（様式１）

平成　　年　　月　　日

　井川町長　齋藤　多聞　様

住　 所

会 社 名

代表者名 　　　　　　　　　　　　　　㊞

**プロポーザル参加申込書**

下記業務について、プロポーザルへの参加申込をします。なお、当該プロポーザル実施要領に定める参加資格を満たしていることを誓約します。

記

１　業務の名称　　平成30年度井川町水道施設情報管理システム構築業務

２　予定業務履行期限　　平成31年3月21日

以後の連絡は、下記あてにお願いします。

郵 便 番 号　　 〒

住　　　 所

電 話 番 号　　（　　　）　　　－

ＦＡＸ 番号　　（　　　）　　　－

受付印

Ｅ-ＭＡＩＬ

部　　 　署

氏　　　 名

（注）平成３０年７月２７日（金）午後５時までに提出すること。

　（様式２）

技　術　提　案　書

１　業務の名称　 平成30年度井川町水道施設情報管理システム構築業務

２　履行期限　　平成31年3月21日

表記業務について、技術提案書を提出します。この提案書及び添付書類に記載の事項は事実に相違ありません。

平成３０年　　月　　日

　井川町長　　齋藤　多聞　様

 　　（提出者）　住所

 　会社名

 　代表者 　　　　　　㊞

 　　（問い合わせ先）

住 所

会 社 名

担 当 者

電話番号

（様式３）

・会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会　社　名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資　本　金 | 円 |
| 年間売上高 | 千円　（　　　年　　月～　　　年　　月） |
| 従業員数 | 人（うち、技術士　　　人、ＲＣＣＭ　　　人） |
| 主な業務内容 |
| 会社の特色 |
| 本業務担当部署名 |  |
| 本業務担当部署所在地 |  |
| 本業務担当部署の技術者総数 | 　　　　　　　　　　　人うち、技術士　　　　　人技術士補　　　　人　　　ＲＣＣＭ　　　　人　　　給水装置工事主任技術者　　人　　　水道施設管理技士　　　　　人 |
| 品質管理及び情報保護対策 | 認証名 | 品質ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑ（ISO9001） | 情報ｾｷｭﾘﾃｨﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑ（ISO27001・JISQ27001） |
| 登録（認証）番号 |  |  |
|  |

【記載上の注意】

１）平成３０年４月１日時点で記載すること。

２）年間売上高は、直近決算における売上高を記載すること。

３）本業務を受託した場合に担当することになる部署名、その担当部署の所在地、その担

当部署において本業務を担当することが可能な技術者数を記載すること。

４）その他特記事項がある場合は記載すること。

５）パンフレット等を作成されている場合は、最新のものを添付すること。

（様式４）

・同種業務実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 履行期間 | 発注者名 | 業務名称 | 契約金額（単位：円） | 業務種別※該当種別全てに○をしてください | 業務の概要 |
| 例 | H28～H29 | ○○市 | ○○市上水道施設情報管理システム構築業務 | ○○○ | 水道管路その他（　　　　　　） | 上水道管路及び各施設等の情報を一元的に管理するシステムの構築業務。 |
|  |  |  |  |  | 水道管路その他（　　　　　　） |  |
|  |  |  |  |  | 水道管路その他（　　　　　　） |  |
|  |  |  |  |  | 水道管路その他（　　　　　　） |  |
|  |  |  |  |  | 水道管路その他（　　　　　　） |  |
|  |  |  |  |  | 水道管路その他（　　　　　　） |  |
|  |  |  |  |  | 水道管路その他（　　　　　　） |  |
|  |  |  |  |  | 水道管路その他（　　　　　　） |  |

【記載上の注意】

１）２ページ以上にまたがる場合は、同書式にてページを適宜追加すること。

２）記載した業務について、当該業務契約書の写し等を添付すること。

（様式５）

・業務実施体制表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　項目役職 | 技術者名※主に窓口となる職員（１名）の氏名の下に下線を引いてください。 | 所属・役職 | 専門分野※該当に○をしてください（複数可） | 担当する分担業務名 |
| 管理技術者 |  |  | 土木・建築・機械電気・情報処理・水道 |  |
| 照査技術者※管理技術者との兼務不可 |  |  | 土木・建築・機械電気・情報処理・水道 |  |
| 担当技術者※担当する分担業務ごとに記載すること。｛この様式での記載は最大４名｝ |  |  | 土木・建築・機械電気・情報処理・水道 |  |
|  |  | 土木・建築・機械電気・情報処理・水道 |  |
|  |  | 土木・建築・機械電気・情報処理・水道 |  |
|  |  | 土木・建築・機械電気・情報処理・水道 |  |
| 主な業務実施場所 |
| Ｎｏ | 業務名 | 業務実施場所（住所等） |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| その他特記事項（組織体系等） |

（注）所属・役職については、技術提案書の提出者の企業に所属する者に限る。

複数名配置する場合及び業務実施場所が複数存在する場合は、枠を増やすこと。

●業務の一部の再委託について

|  |  |
| --- | --- |
| 分担業務の内容 | 再委託先又は協力先及びその理由（企業の技術的特徴等） |
|  |  |
|  |  |

（注）他の企業等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合のみ記載。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。

【記載上の注意】

１）本業務の執行にあたり、技術者名、所属・役職、専門分野、担当する分担業務名、主な業務

実施場所及びその他特記事項（組織体系等）について記載すること。なお、組織体系等につい

ては、「任意様式【別紙】」として作成すること。

２）他の企業等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を

実施する場合は、再委託先又は協力先、その理由（企業の技術的特徴等）を記載すること。ただ

し、業務の主たる部分を再委託してはならない。

３）担当技術者欄については、担当する分担業務ごとに様式６に記載した技術者を含め、最大

４名分を記載すること。

（様式６）

１．区分

|  |  |
| --- | --- |
| 該当する区分に○ | ・管理技術者　　　　・照査技術者　　　　・担当技術者 |

２．配置予定技術者の経歴等　　　　　　　　　　　　　　　　平成３０年４月１日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者氏名 | 生年月日 |
| 所属・役職 | 職種 |
| 保有資格（資格の種類＜部門・分野＞、登録番号、取得年月日） |
| 資格の種類（部門・分野） | 登録番号 | 取得年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 学歴 |
| 職歴 | 実務経験年数　　　　　　　　　年 |
| 業務経歴等 |

【記載上の注意】

１）技術者の役割を○で囲んでください。

２）経験年数及び業務経歴は、同種のシステム導入・開発を記入してください。ただし、事業体の規模は問いません。

３）業務経歴は平成20～29年度完了分を最大5件までとし、同一事業体での実績は1件までとします。

　（様式７）

平成　　年　月　　日

　井川町長　　齋藤　多聞　様

住　 所

会 社 名

代表者名

（担　　当）

　　　　　　　　　　　　（電話番号）

質　問　書

●業務の名称　　平成30年度井川町水道施設情報管理システム構築業務

上記案件について、下記のとおり質問いたしますので、回答をお願いいたします。

|  |  |
| --- | --- |
| Ｎｏ | 質疑事項欄 |
| １ |  |
| ２ |  |
| ３ |  |
| ４ |  |

２ページ以上にまたがる場合は、同書式にてページを適宜追加すること。

（様式　8）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **参　考　見　積　書**業務委託名　平成30年度井川町水道施設情報管理システム構築業務　　　　　　　　　金　額　　　　　　　　　　　　上記の件については、日本国の法令及び井川町財務規則を遵守し、仕様書等熟知のうえ、上記の金額とします。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 百万 |  |  | 千 |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 平成30年　　月　　日井川町長　様見積者　　住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会 社 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞　 |

※注意　(1)　金額は訂正しないこと

　　　　　(2)　記載する金額は、契約金額の108分の100に相当する金額とすること。

　　　　　(3)　上記記載の金額と参考業務内訳書の合計金額は必ず一致させること。

（様式９）

平成30年　　月　　日

秋田県暴力団排除条例第６条の規定に基づく誓約書

（平成30年度井川町水道施設情報管理システム構築業務）

井川町長　齋藤　多聞　様

所在地

会社名

代表者

誓　　　約　　　書

平成３０年７月20日付けで公告のありました平成30年度井川町水道施設情報管理システム構築業務について、入札説明書を熟読した上で下記のとおり誓約します。

記

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号。以下「法」という。）第15条において準用する第10条各号のいずれにも該当しないこと及び暴力団又は暴力団関係者を再委託先としないことを誓約します。

秋田県暴力団排除条例第６条の規定に関し、記載の当社および当社の役員等（法人に係る登記事項証明書「商業登記簿謄本」の役員に関する全ての者）について暴力団または暴力団員もしくは暴力団員と密接な関係を有する者であるか否かを秋田県五城目警察署及び全国の都道府県警に照会することに同意します。

また、暴力団排除に関する欠格事由（秋田県暴力団排除条例参照）について井川町が別に定める手続により行う警察庁への意見聴取に協力することを誓約します。なお、警察庁への意見聴取の結果、暴力団排除に関する欠格事由に該当するとされたときは、競争参加資格の確認を受けた後であっても競争参加資格を満たさない者とされることに異存ありません。また、井川町が行う警察庁への意見聴取に協力しなかったときは、入札に関する条件に違反するものとして入札無効とされることに異存ありません。

（注１）設計共同体の場合は、設計共同体名及び各構成員の連名で作成すること。

（参考）暴力団関関係者：暴力団の構成員及び暴力団に自発的に資金、便宜を供与する等協力し又は暴力団若しくは暴力団構成員を利用する等、これと交わりを持つ者をいう。